



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上 場 会 社 名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 9310

URL http://www.trancy.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 長 久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 八代 雅 秀 TEL (059) 353-5211

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	42,604	2.9	2,252	△ 4.2	2,300	△ 3.2	1,364	△ 0.5
18年9月中間期	41,415	3.1	2,350	10.6	2,374	7.8	1,370	—
19年3月期	83,332	—	4,642	—	4,657	—	2,611	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	20.44	19.38
18年9月中間期	20.52	19.42
19年3月期	39.08	37.05

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 137百万円 18年9月中間期 113百万円 19年3月期 188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	92,516	36,668	38.1	530.99
18年9月中間期	93,462	35,348	36.5	510.48
19年3月期	93,852	36,258	37.2	522.06

(参考) 自己資本 19年9月中間期 35,225百万円 18年9月中間期 34,081百万円 19年3月期 34,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,162	△ 833	△ 1,169	12,159
18年9月中間期	938	△ 1,053	△ 784	13,447
19年3月期	3,626	△ 2,934	△ 2,135	12,946

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 4.00	円 銭 4.50	円 銭 8.50
20年3月期	4.00	4.50	8.50
20年3月期(予想)			

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	85,000	2.0	4,700	1.2	4,700	0.9	2,700	3.4	40.45

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 67,142,417株 18年9月中間期 67,019,610株 19年3月期 67,142,417株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 803,756株 18年9月中間期 255,861株 19年3月期 275,911株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	39,821	3.5	1,449	△1.9	1,498	△2.6	888	△0.1
18年9月中間期	38,477	2.3	1,477	10.6	1,537	7.5	889	△3.1
19年3月期	77,648	—	3,025	—	3,091	—	1,697	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	13.32
18年9月中間期	13.32
19年3月期	25.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	77,709	31,546	40.6	475.53
18年9月中間期	79,312	31,417	39.6	470.58
19年3月期	79,452	31,752	40.0	474.86

(参考) 自己資本 19年9月中間期 31,546百万円 18年9月中間期 31,417百万円 19年3月期 31,752百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	79,000	1.7	3,100	2.5	3,100	0.3	1,800	6.0	26.97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

① 全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原油や素材価格の高騰、為替の不安定な変動などの懸念材料を抱えながらも、製造業をはじめとする輸出関連業種を中心に企業収益が底堅く推移し、また、設備投資の増加等により、全体として緩やかな拡大基調にありました。

このような経済環境下において、物流業界では、荷動きは堅調に推移し、荷主の在庫調整の一巡により保管残高も回復基調にありましたが、燃料価格の高騰、労務費用増加等の要因により、物流を取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。

当社グループは、このような情勢のなかで、当期が中期経営計画(平成 17 年度から平成 19 年度までの 3 カ年)の最終年度にあたることから、現行計画の目標達成と次期の中期経営計画への移行を念頭におき、引き続き重点施策を積極的に推進してまいりました。四日市港の利用促進に関しましては、長年にわたる四日市港寄港航路の誘致活動の結果、本年 5 月には北米航路、同年 9 月にはベトナム航路が開設されました。物流施設・拠点の整備に関しましては、北関東地区における貨物取扱量の増加に対応するため、東松山物流センター(埼玉県東松山市)において新倉庫を同年 7 月より稼働させ、同時に同地区の拠点の集約を行いました。なお、液晶関連メーカーを中心とした物流の需要が今後大きく見込まれる三重県亀山地区において土地を取得し、倉庫を建設することを本年 7 月に決定しております(倉庫完成予定:平成 20 年 8 月)。また、環境に配慮した新しい物流形態への取組みに関しましては、バルクコンテナ輸送の取扱量が、新しい納品先の拡大とともに、順調に伸びました。

これらの取組みの結果、全体的に順調な取扱実績を残すことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の**連結売上高**は、前年同期比 2.9%増の 426 億 4 百万円となりました。**連結経常利益**は、燃料の高騰等による外注費、新倉庫の稼働に伴う準備費、税制改正に伴う減価償却費の増加等により、前年同期比 3.2%減の 23 億円となり、**連結中間純利益**は、前年同期比 0.5%減の 13 億 6 千 4 百万円となりました。

② 事業別の概況

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前年同期比 3.2%増加の 418 億 9 千万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期末保管残高は前年同期比 4.9%増の 49 万 7 千トンとなり、期中貨物入出庫トン数は前年同期並み(333 万トン)に推移しました。この結果、保管貨物回転率は 56.1% (前年同期 56.4%)となりました。また、物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比 3.7%増の 148 億 4 千 8 百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量が、新規航路就航の効果により実入りベースで前年同期比 5.2%増の 7 万 2 千本(20 フィート換算)となりました。また、輸出用自動車の船積み取扱台数の増加のほか、輸入原料の主要貨物である石炭の取扱量も前年同期の実績を上回るなど、全般的に順調な取扱いができました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比 7.5%増の 113 億 7 千 8 百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、全体の輸送量は、合成樹脂、海上コンテナ等を中心に前年同期比 2.5%増の 395 万 2 千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期並みの 92 億 2 千万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

国際複合輸送業務につきましては、航空貨物の取扱量が減少したものの、海上輸送における輸出貨物の取扱量が増加したことにより、全般的には順調な業績を維持しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期並みの 64 億 4 千 3 百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

その他の事業では、保険代理店業における保険契約件数が増加するなど一部に回復の兆しが見られたものの、ゴルフ場の入場者数が夏季の酷暑の影響により前年同期に比べて減少し、また自動車整備業における車検台数が前年同期を下回るなど、全般的に厳しい状況となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比 14.2%減の 7 億 1 千 4 百万円の計上となりました。

(2) 当期の見通し

今後のわが国経済は、原材料費や人件費等の増加により企業収益の伸びが鈍化することに伴い、拡大テンポは緩やかになると思われます。また、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念などの不安定要素は依然強く残ったままとなり、混迷の様相は深まっていくものと思われます。

物流業界では、底堅い個人消費に支えられ、消費関連貨物を中心として荷動きは堅調な推移が見込まれるものの、物流コスト削減やサービスレベル向上の要請がさらに高まりつつあり、業界内の競争が一層激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、次期中期経営計画の策定を視野に入れ、現行の重点施策を継続的に進めてまいります。具体的には、本年 5 月に再開された北米航路および同年 9 月に開始されたベトナム航路をはじめ、四日市港寄港の定期コンテナ航路を利用する輸出入コンテナ貨物の取扱拡大、平成 20 年 8 月に完成予定の新倉庫（三重県亀山市）を足掛かりとした液晶関連メーカーを中心とする新規顧客の開発、東松山物流センター（埼玉県東松山市）において本年 7 月から営業を開始した新倉庫の稼働率向上のための営業開発、効率性が低下した倉庫のスクラップの実施、物流業務の効率化を支援する情報システムの強化などを進めるとともに、物流の高度化・グローバル化が進む中、人材育成にも注力してまいります。

セグメント別の当期の見通しにつきましては、総合物流事業では、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業ともに順調な取扱いを見込んでおり、その他の事業につきましては、ほぼ前期並みの業況を維持するものと考えております。

このような見通しにより、通期連結業績は、売上高 850 億円、連結経常利益 47 億円、連結当期純利益 27 億円を見込んでおります。

(3) 中期経営計画等（平成 17 年度から平成 19 年度）の進捗状況

中期経営計画の達成状況につきましては、(1) 当中間期の経営成績の①全般の概況で記載したとおりであります。中期経営計画の最終年度（平成 19 年度）における数値目標の達成状況につきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益とも順調に推移するものと思われます。

(4) 目標とする経営指標の達成状況

当社グループでは、ROE、ROA等の目標とする経営指標は設定しておりません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

①総資産は前連結会計年度末に比べ13億3千5百万円減少し、925億1千6百万円となりました。これは主に、「長期借入金」等の減少によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し、366億6千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から38.1%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末日における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、121億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円減少しました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は11億6千2百万円（前年同期比2億2千3百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益22億7千4百万円等による増加と、退職給付引当金の減少額5億6千9百万円、法人税等の支払額4億8千1百万円等による減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、投資活動の結果減少した資金は8億3千3百万円（前年同期比2億1千9百万円の支出減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出14億8千9百万円等による減少の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間連結会計期間において、財務活動の結果減少した資金は11億6千9百万円（前年同期比3億8千4百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済支出5億7千4百万円、配当金の支払額3億円等による減少の結果であります。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率(%)	32.5	38.3	35.4	37.2	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	32.3	38.7	37.8	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.2	5.5	6.5	8.1	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	13.8	12.5	9.0	5.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

(基本方針)

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施いたしたいと考えております。

(当期の配当)

中間配当金につきましては、当初の予定どおり 1 株につき 4 円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても同じく 1 株につき 4 円 50 銭とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社 42 社、関連会社 8 社より構成されており、総合物流事業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社 (27 社)
- ※2 持分法適用子会社 (1 社)
- ※3 持分法適用関連会社 (4 社)

(開示の省略)

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社が対処すべき課題について、平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 15 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(当社のホームページ) <http://www.trancy.co.jp>

(東京証券取引所のホームページ) <http://www.tse.or.jp>

(名古屋証券取引所のホームページ) <http://www.nse.or.jp>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産	30,428	32.6	29,187	31.5	30,132	32.1
現金及び預金	13,716		10,563		13,649	
受取手形及び営業未収金	14,539		14,820		14,647	
有 価 証 券	—		1,700		—	
た な 卸 資 産	80		91		90	
そ の 他	2,110		2,030		1,764	
貸 倒 引 当 金	△ 18		△ 18		△ 19	
II 固 定 資 産	63,034	67.4	63,329	68.5	63,719	67.9
1.有形固定資産	46,623	(49.9)	47,750	(51.6)	47,589	(50.7)
建物及び構築物	14,919		16,216		14,591	
土 地	27,415		27,452		27,440	
そ の 他	4,287		4,081		5,558	
2.無形固定資産	695	(0.7)	684	(0.8)	702	(0.8)
3.投資その他の資産	15,715	(16.8)	14,894	(16.1)	15,427	(16.4)
投資有価証券	13,500		12,416		13,212	
そ の 他	2,265		2,527		2,264	
貸 倒 引 当 金	△ 50		△ 49		△ 49	
資 産 合 計	93,462	100.0	92,516	100.0	93,852	100.0

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債	16,293	17.4	24,645	26.7	16,708	17.8
支払手形及び営業未払金	7,454		7,628		7,929	
短期借入金	3,181		2,700		2,710	
一年内返済長期借入金	1,667		1,363		1,136	
一年内償還予定社債	—		8,000		—	
賞与引当金	1,120		1,141		1,129	
その他	2,868		3,811		3,803	
II 固 定 負 債	41,820	44.8	31,203	33.7	40,885	43.6
社 債	8,000		—		8,000	
新株予約権付社債	1,535		1,500		1,500	
長期借入金	16,151		15,391		16,134	
再評価に係る繰延税金負債	5,281		5,281		5,281	
退職給付引当金	4,376		3,302		3,871	
役員退職慰労引当金	462		367		489	
預り保証金	4,436		4,322		4,381	
その他	1,577		1,038		1,227	
負 債 合 計	58,114	62.2	55,848	60.4	57,593	61.4
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本	32,284	34.5	34,065	36.8	33,280	35.5
1. 資 本 金	8,410		8,428		8,428	
2. 資 本 剰 余 金	6,720		6,738		6,738	
3. 利 益 剰 余 金	17,279		19,316		18,252	
4. 自 己 株 式	△ 126		△ 416		△ 138	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,797	1.9	1,159	1.2	1,627	1.7
1. その他有価証券評価差額金	3,815		3,055		3,588	
2. 土地再評価差額金	△ 2,017		△ 2,017		△ 2,017	
3. 為替換算調整勘定	△ 0		121		56	
III 少 数 株 主 持 分	1,266	1.4	1,443	1.6	1,350	1.4
純 資 産 合 計	35,348	37.8	36,668	39.6	36,258	38.6
負 債 及 び 純 資 産 合 計	93,462	100.0	92,516	100.0	93,852	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	41,415	100.0	42,604	100.0	83,332	100.0
II 売 上 原 価	36,265	87.6	37,410	87.8	73,006	87.6
売 上 総 利 益	5,150	12.4	5,194	12.2	10,326	12.4
III 販売費及び一般管理費	2,800	6.7	2,941	6.9	5,683	6.8
営 業 利 益	2,350	5.7	2,252	5.3	4,642	5.6
IV 営 業 外 収 益	250	0.6	294	0.7	479	0.6
受取利息・配当金	88		104		169	
持分法による投資利益	113		137		188	
そ の 他	48		52		121	
V 営 業 外 費 用	225	0.6	247	0.6	464	0.6
支 払 利 息	197		215		408	
そ の 他	27		31		56	
経 常 利 益	2,374	5.7	2,300	5.4	4,657	5.6
VI 特 別 利 益	29	0.1	16	0.0	38	0.0
固定資産処分益	7		15		14	
そ の 他	22		0		23	
VII 特 別 損 失	43	0.1	41	0.1	164	0.2
固定資産処分損	33		28		153	
関係会社株式評価損	—		12		—	
そ の 他	10		0		10	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,360	5.7	2,274	5.3	4,531	5.4
法人税、住民税及び事業税	653	1.6	735	1.7	1,312	1.6
法人税等調整額	239	0.6	117	0.3	464	0.5
少数株主利益	96	0.2	57	0.1	142	0.2
中間(当期)純利益	1,370	3.3	1,364	3.2	2,611	3.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,410	6,720	16,255	△ 28	31,358
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 301		△ 301
役員賞与(注)			△ 46		△ 46
中間純利益			1,370		1,370
自己株式の取得				△ 97	△ 97
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,023	△ 97	926
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,410	6,720	17,279	△ 126	32,284

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,466	△ 2,017	△ 8	2,440	1,201	35,000
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 301
役員賞与(注)						△ 46
中間純利益						1,370
自己株式の取得						△ 97
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 651		8	△ 643	65	△ 577
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 651	—	8	△ 643	65	348
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,815	△ 2,017	△ 0	1,797	1,266	35,348

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,428	6,738	18,252	△ 138	33,280
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 300		△ 300
中間純利益			1,364		1,364
自己株式の取得				△ 279	△ 279
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,063	△ 278	785
平成 19 年 9 月 30 日残高	8,428	6,738	19,316	△ 416	34,065

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,588	△ 2,017	56	1,627	1,350	36,258
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 300
中間純利益						1,364
自己株式の取得						△ 279
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 533		65	△ 468	92	△ 375
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 533	—	65	△ 468	92	409
平成 19 年 9 月 30 日残高	3,055	△ 2,017	121	1,159	1,443	36,668

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,410	6,720	16,255	△ 28	31,358
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17	17			35
剰余金の配当			△ 568		△ 568
役員賞与			△ 46		△ 46
当期純利益			2,611		2,611
自己株式の取得				△ 110	△ 110
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	17	17	1,996	△ 109	1,922
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,428	6,738	18,252	△ 138	33,280

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,466	△ 2,017	△ 8	2,440	1,201	35,000
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						35
剰余金の配当						△ 568
役員賞与						△ 46
当期純利益						2,611
自己株式の取得						△ 110
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 878		65	△ 812	148	△ 663
連結会計年度中の変動額合計	△ 878	—	65	△ 812	148	1,258
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,588	△ 2,017	56	1,627	1,350	36,258

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,360	2,274	4,531
減価償却費	1,330	1,393	2,755
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 437	△ 569	△ 942
前払年金費用の増減額(増加：△)	—	△ 300	△ 42
受取利息及び受取配当金	△ 88	△ 104	△ 169
支払利息	197	215	408
売上債権の増減額(増加：△)	△ 488	△ 136	△ 502
たな卸資産の増減額(増加：△)	26	△ 0	15
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 625	△ 314	△ 122
未払消費税等の増減額(減少：△)	94	△ 83	118
その他の	24	△ 662	17
小計	2,394	1,712	6,065
利息及び配当金の受取額	129	144	210
利息の支払額	△ 190	△ 212	△ 403
法人税等の支払額	△ 1,394	△ 481	△ 2,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	938	1,162	3,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 8	△ 11	△ 454
定期預金の払戻による収入	13	612	27
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,064	△ 1,489	△ 2,555
投資有価証券の取得による支出	△ 23	△ 30	△ 30
投資有価証券の売却による収入	0	9	0
その他の	28	77	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053	△ 833	△ 2,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 26	△ 10	△ 499
長期借入金の返済支出	△ 358	△ 574	△ 1,211
自己株式の取得による支出	△ 97	△ 279	△ 110
配当金の支払額	△ 301	△ 300	△ 568
その他の	△ 0	△ 4	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 784	△ 1,169	△ 2,135
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14	54	57
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 884	△ 786	△ 1,385
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,332	12,946	14,332
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,447	12,159	12,946

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか 26 社
非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 14 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 15 社および関連会社 8 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか 3 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia および Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産 …… 貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

ただし、一部の建物については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数（主として 20 年）を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は 26 百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ 27 百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は 55 百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ 59 百万円減少しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,713	42,951	42,124
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
定期預金	37	31	41
建物及び構築物	1,734	825	849
土地	6,402	—	—
計	8,173	857	890
(2) 担保付債務			
短期借入金	725	30	30
一年内返済長期借入金	479	30	30
長期借入金	920	424	439
計	2,125	484	499
		同 左	同 左
	上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。		
3. 保証債務			
以下の会社の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	1,473 (450)	1,188 (450)	1,331 (450)
中部コールセンター株式会社	6 (—)	—	2 (—)
三鈴カントリークラブ会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っております。			
会員権購入者	4	1	2
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。			
従業員 (住宅資金)	13	11	12
4. 期末日満期手形			
受取手形	113	109	115
支払手形	24	78	65
流動負債その他 (設備支払手形)	10	11	3
		同 左	
	手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
			手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
報酬及び給与手当	1,174	1,237	2,561
減価償却費	117	114	238
賞与引当金繰入額	231	241	255
役員退職慰労引当金繰入額	26	43	53
退職給付費用	37	50	85
2. 固定資産処分益の内訳			
機械装置及び運搬具	7	9	14
その他の有形固定資産	0	5	0
計	7	15	14
3. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	13	19	117
機械装置及び運搬具	10	2	14
土地	—	—	1
その他の有形固定資産	9	6	20
計	33	28	153

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	67,019,610	—	—	67,019,610

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	80,167	175,776	82	255,861

- (注) 1. 自己株式の株式数増加 175,776 株は、平成 18 年 3 月 28 日の取締役会決議に基づく取得による増加 161,000 株および単元未満株式の買取りによる増加 14,776 株であります。
2. 自己株式の株式数減少 82 株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	267	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	67,142,417	—	—	67,142,417

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	275,911	529,296	1,451	803,756

- (注) 1. 自己株式の株式数増加 529,296 株は、平成 19 年 7 月 27 日の取締役会決議に基づく取得による増加 510,000 株および単元未満株式の買取りによる増加 19,296 株であります。
2. 自己株式の株式数減少 1,451 株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	300	4.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	4.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 4 日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	67,019,610	122,807	—	67,142,417

(注) 発行済株式の株式数増加 122,807 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	80,167	198,117	2,373	275,911

- (注) 1. 自己株式の株式数増加 198,117 株は、平成 18 年 3 月 28 日の取締役会決議に基づく取得による増加 161,000 株および単元未満株式の買取りによる増加 37,117 株であります。
2. 自己株式の株式数減少 2,373 株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	267	4.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	4.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	13,716	10,563	13,649
預入期間が3カ月を 超える定期預金	△ 269	△ 104	△ 703
有価証券に含まれる現金同等物	—	1,700	—
現金及び現金同等物	13,447	12,159	12,946

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,582	832	41,415	—	41,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	688	703	(703)	—
計	40,596	1,521	42,118	(703)	41,415
営業費用	38,404	1,381	39,786	(721)	39,065
営業利益	2,192	139	2,332	18	2,350

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,890	714	42,604	—	42,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	624	638	(638)	—
計	41,904	1,339	43,243	(638)	42,604
営業費用	39,737	1,284	41,022	(669)	40,352
営業利益	2,167	54	2,221	31	2,252

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,802	1,530	83,332	—	83,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	1,483	1,511	(1,511)	—
計	81,830	3,014	84,844	(1,511)	83,332
営業費用	77,432	2,736	80,168	(1,478)	78,690
営業利益	4,398	277	4,675	(33)	4,642

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場およびレストラン・給食等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が 90%を超えているため、記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため記載を省略いたしました。

有 価 証 券 関 係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	3,260	9,763	6,502	3,268	8,496	5,228	3,267	9,400	6,132
(2) そ の 他	10	10	0	10	10	0	10	10	0
合 計	3,270	9,773	6,502	3,278	8,506	5,228	3,278	9,410	6,132

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表 計 上 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	826 —	827 1,700	825 —

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ 50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 510円48銭 1株当たり中間純利益 20円52銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円42銭	1株当たり純資産額 530円99銭 1株当たり中間純利益 20円44銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円38銭	1株当たり純資産額 522円06銭 1株当たり当期純利益 39円08銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37円05銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,348	36,668	36,258
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,266	1,443	1,350
(うち少数株主持分)	1,266	1,443	1,350
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	34,081	35,225	34,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	66,763	66,338	66,866

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	1,370	1,364	2,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	1,370	1,364	2,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,795	66,748	66,812
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3,781	3,658	3,658
(うち新株予約権付社債)(千株)	3,781	3,658	3,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産	26,625	33.6	25,001	32.2	26,420	33.3
現金及び預金	10,953		7,150		10,548	
受取手形	890		908		914	
営業未収金	12,950		13,179		12,968	
有価証券	—		1,700		—	
たな卸資産	18		16		25	
その他	1,828		2,061		1,980	
貸倒引当金	△ 16		△ 16		△ 15	
II 固 定 資 産	52,686	66.4	52,708	67.8	53,031	66.7
1.有形固定資産	36,555	(46.1)	37,978	(48.9)	37,692	(47.4)
建物	9,244		10,665		9,012	
土地	24,427		24,427		24,427	
その他	2,883		2,886		4,252	
2.無形固定資産	660	(0.8)	659	(0.8)	672	(0.8)
3.投資その他の資産	15,471	(19.5)	14,070	(18.1)	14,666	(18.5)
投資有価証券	9,936		8,702		9,556	
その他	5,585		5,416		5,159	
貸倒引当金	△ 50		△ 49		△ 49	
資 産 合 計	79,312	100.0	77,709	100.0	79,452	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債	16,278	20.5	24,901	32.0	17,021	21.4
支 払 手 形	1,328		1,429		1,344	
営 業 未 払 金	6,584		6,856		7,005	
短 期 借 入 金	3,012		2,570		2,595	
関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,518		1,689		1,952	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	1,267		972		712	
一 年 内 償 還 予 定 社 債	—		8,000		—	
未 払 法 人 税 等	400		449		173	
賞 与 引 当 金	663		676		676	
そ の 他	1,502		2,257		2,561	
II 固 定 負 債	31,615	39.9	21,262	27.4	30,677	38.6
社 債	8,000		—		8,000	
新 株 予 約 権 付 社 債	1,535		1,500		1,500	
長 期 借 入 金	11,178		10,815		11,327	
関 係 会 社 長 期 借 入 金	200		—		—	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,281		5,281		5,281	
退 職 給 付 引 当 金	3,264		2,200		2,769	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	412		320		433	
そ の 他	1,742		1,144		1,366	
負 債 合 計	47,894	60.4	46,163	59.4	47,699	60.0

(単位：百万円、%)

科 目	前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本	29,818	37.6	30,693	39.5	30,383	38.3
1. 資 本 金	8,410	(10.6)	8,428	(10.8)	8,428	(10.6)
2. 資 本 剰 余 金	6,720	(8.5)	6,738	(8.7)	6,738	(8.5)
資 本 準 備 金	6,527		6,544		6,544	
そ の 他 資 本 剰 余 金	193		193		193	
3. 利 益 剰 余 金	14,814	(18.7)	15,943	(20.5)	15,355	(19.3)
利 益 準 備 金	1,200		1,200		1,200	
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,614		14,743		14,155	
配 当 準 備 積 立 金	400		400		400	
特 別 償 却 準 備 金	25		12		12	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,273		1,278		1,278	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	795		733		733	
別 途 積 立 金	6,400		6,400		6,400	
繰 越 利 益 剰 余 金	4,719		5,918		5,331	
4. 自 己 株 式	△ 126	(△0.2)	△ 416	(△0.5)	△ 138	(△0.1)
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,598	2.0	852	1.1	1,369	1.7
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,616		2,870		3,386	
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,017		△ 2,017		△ 2,017	
純 資 産 合 計	31,417	39.6	31,546	40.6	31,752	40.0
負 債 及 び 純 資 産 合 計	79,312	100.0	77,709	100.0	79,452	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I	売上高	38,477	100.0	39,821	100.0	77,648	100.0
II	売上原価	35,300	91.7	36,582	91.9	71,176	91.7
	売上総利益	3,176	8.3	3,239	8.1	6,472	8.3
III	販売費及び一般管理費	1,698	4.5	1,790	4.5	3,447	4.4
	営業利益	1,477	3.8	1,449	3.6	3,025	3.9
IV	営業外収益	220	0.6	240	0.6	393	0.5
	受取利息	37		53		83	
	受取配当金	122		131		173	
	その他の	60		56		137	
V	営業外費用	160	0.4	191	0.4	326	0.4
	支払利息	143		163		299	
	その他の	16		28		27	
	経常利益	1,537	4.0	1,498	3.8	3,091	4.0
VI	特別利益	2	0.0	7	0.0	7	0.0
	固定資産処分益	2		7		7	
	その他の	—		0		—	
VII	特別損失	34	0.1	37	0.1	146	0.2
	固定資産処分損	24		24		136	
	関係会社株式評価損	—		12		—	
	その他の	9		0		10	
	税引前中間(当期)純利益	1,506	3.9	1,468	3.7	2,952	3.8
	法人税、住民税及び事業税	387	1.0	438	1.1	791	1.0
	法人税等調整額	229	0.6	141	0.4	463	0.6
	中間(当期)純利益	889	2.3	888	2.2	1,697	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,410	6,527	193	1,200	13,071	△ 28	29,374
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△ 301		△ 301
役員賞与(注)					△ 46		△ 46
中間純利益					889		889
自己株式の取得						△ 97	△ 97
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	542	△ 97	444
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,410	6,527	193	1,200	13,614	△ 126	29,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,207	△ 2,017	2,190	31,564
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 301
役員賞与(注)				△ 46
中間純利益				889
自己株式の取得				△ 97
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 591		△ 591	△ 591
中間会計期間中の変動額合計	△ 591	—	△ 591	△ 146
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,616	△ 2,017	1,598	31,417

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	400	45	734	43	6,400	5,447	13,071
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						△ 301	△ 301
役員賞与(注)						△ 46	△ 46
中間純利益						889	889
固定資産圧縮積立金の積立(注)			588			△ 588	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△ 49			49	
特別償却準備金の取崩(注)		△ 19				19	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				795		△ 795	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				△ 43		43	
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 19	539	751	—	△ 728	542
平成 18 年 9 月 30 日残高	400	25	1,273	795	6,400	4,719	13,614

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,428	6,544	193	1,200	14,155	△ 138	30,383
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△ 300		△ 300
中間純利益					888		888
自己株式の取得						△ 279	△ 279
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	—	587	△ 278	309
平成 19 年 9 月 30 日残高	8,428	6,544	193	1,200	14,743	△ 416	30,693

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,386	△ 2,017	1,369	31,752
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 300
中間純利益				888
自己株式の取得				△ 279
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△ 516		△ 516	△ 516
中間会計期間中の変動額合計	△ 516	—	△ 516	△ 206
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,870	△ 2,017	852	31,546

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	400	12	1,278	733	6,400	5,331	14,155
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 300	△ 300
中間純利益						888	888
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	587	587
平成 19 年 9 月 30 日残高	400	12	1,278	733	6,400	5,918	14,743

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	8,410	6,527	193	1,200	13,071	△ 28	29,374
事業年度中の変動額							
新株の発行	17	17					35
剰余金の配当					△ 568		△ 568
役員賞与					△ 46		△ 46
当期純利益					1,697		1,697
自己株式の取得						△ 110	△ 110
自己株式の処分			0			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	17	17	0	—	1,083	△ 109	1,009
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,428	6,544	193	1,200	14,155	△ 138	30,383

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,207	△ 2,017	2,190	31,564
事業年度中の変動額				
新株の発行				35
剰余金の配当				△ 568
役員賞与				△ 46
当期純利益				1,697
自己株式の取得				△ 110
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 821		△ 821	△ 821
事業年度中の変動額合計	△ 821	—	△ 821	188
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,386	△ 2,017	1,369	31,752

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	400	45	734	43	6,400	5,447	13,071
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 568	△ 568
役員賞与						△ 46	△ 46
当期純利益						1,697	1,697
固定資産圧縮積立金の積立(当期)			61			△ 61	
固定資産圧縮積立金の積立(前期)			588			△ 588	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)			△ 56			56	
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)			△ 49			49	
特別償却準備金の取崩(当期)		△ 13				13	
特別償却準備金の取崩(前期)		△ 19				19	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(前期)				795		△ 795	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(当期)				△ 61		61	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(前期)				△ 43		43	
事業年度中の変動額合計	—	△ 33	543	689	—	△ 116	1,083
平成 19 年 3 月 31 日残高	400	12	1,278	733	6,400	5,331	14,155